

3. 財務の概要

3.1 事業の統括

3.1.1 経営状況の分析

2024年度の事業活動支出計は4,559百万円となり、予算（4,474百万円）に対し85百万円の支出増加となった。これは物価高騰による「経費支出」の増加や人事院勧告に基づく俸給表の引上げ等による「人件費支出」の増加が主な要因である。「経費支出」については、年間を通じて削減に努めておりコンサルティング会社を利用した経費削減の実施をおこない、一定の成果（業者との値下げ交渉、市場価格の把握や本学の購入実績が適正である事の裏付けを確認できた事）を得ている。

事業活動収入計は、4,841百万円となり、予算（4,560百万円）に対し281百万円の増収となった。大きな要因は「遺贈寄付」や「125周年記念事業募金」を含めた寄付金収入の増加で、予算（68百万円）に対し400百万円のご寄付を頂いた結果である。

事業活動収支計算書上で収支差額を表す「基本金組入前当年度収支差額」は、282百万円の黒字となった。寄付金収入の増加が主な要因ではあるが、次年度以降も経費削減に努め健全な経営を目指していく。

3.1.2 経営上の成果と課題

2024年度は大幅に黒字となったが、寄付金収入の増加によるものであり次年度以降も同様の収入増は見込めない為、支出削減に努め資産運用などの多様な収入の増加を行っていく必要がある。また、2028年度から設置を予定している理系学部に対する補助金を獲得し、新学部の拠点となる新2号館の建設に対する補助金（約1,500百万円）を得る予定となった事は、大きな成果となった。

3.1.3 今後の方針・対応方策

第2期中期計画にて定めた通り、「人件費比率50%台」「教育研究経費比率30%以上」「事業活動収支差額比率3%以上」を財政指針とし、安定した経営を行っていく。また、収入の7～8割を占める学生生徒等納付金収入は、18歳人口の減少により現在の水準を維持していくための方策が求められているた

め、2024～2027年度（第2期中期計画）は、3学部への移行、国際化の強化を中心とした方策を実施し志願者の増加を目指していく。

3.2 決算の概要

当年度決算の概要について、収支計算書（事業活動収支計算書、資金収支計算書）の状況および貸借対照表の状況を説明する。なお、収支計算書の説明における「増」、「減」は、特に断り書きがない限り予算額に対する決算額の増減を表し、貸借対照表の説明における「増」、「減」は、前年度に対する増減を表す。また、金額はすべて百万円未満を四捨五入している。

3.2.1 収支計算書の状況

2024年度は、経常収支差額が255百万円と大幅な黒字となり、資金収支の翌年度繰越支払資金は860百万円と、十分な金額を確保する結果となった。収入面では、学生生徒等納付金に影響する入学者数は、予算定員を確保する事ができたが、在学学生において休学・留学に対する学費減免が想定より多かったことにより、37百万円減少した。次に補助金収入においても「収容定員に対する学生数の割合」が増加した事、「専任教員数に対する学生数」が増加した事により、経常費補助金の増減率におけるマイナス補正が増加した為、43百万円減少した。しかしながら寄付金収入については、「遺贈寄付」や「125周年記念事業募金」で多大なご寄付を頂いた為、332百万円増加した。

一方、支出面では、高等教育修学支援制度等の奨学費が23百万円増加し、教学システムの追加改修、125周年記念事業の事務費用等による手数料・報酬費用が15百万円支出増加となった。また、本館天井改修や小平キャンパスの高圧受変電設備更新工事等により減価償却額が41百万円増加している。このような支出の増加はあったが、年間を通じて効率的な予算の執行に努め支出の増加を防ぐ事に努めている。

なお、次年度は本年度の様な多大な寄付金収入は見込めないが、2025年度入学者から適用される学費改定により学生生徒等納付金収入の増加を計上している事、また支出面でも予算執行時の効率化を引き続き行い、健全な財政状況を維持して行く。

事業活動収支計算書の収支差額は以下の通りである。

基本金組入前当年度収支差額	282百万円
基本金組入額合計	△297百万円
当年度収支差額	△16百万円

資金収支計算書の翌年度繰越支払資金は以下の通り、目途としている500百万円を超える額となっている。

翌年度繰越支払資金	860百万円
-----------	--------

以下、金額の大きい費目、予算に対して増減の大きい費目について説明する。

[資金収支・事業活動収支共通]

(収入)

学生生徒等納付金収入

- 予算編成時の想定よりも休学・留学減免者が増加した為、37百万円減少した。

手数料収入

- 想定より出願者が少なかったため、5百万円減少した。

寄付金収入

- 予算70百万円に対し402百万円の収入となった。

補助金収入

- 私立大学等改革総合支援補助金37百万円、高等教育修学支援補助金129百万円、施設整備費補助金24百万円を獲得したが、全体では43百万円減少した。

付随事業・収益事業収入

- 受託事業収入が5百万円減少した。

雑収入

- 施設整備利用料収入が27百万円増加した。

(支出)

教育研究経費

- 消耗品支出は、予算執行時の節減により5百万円減少した。
- 通信費支出は、学外インターネット回線改善（SINET）により10百万円増加した。
- 奨学費支出は、高等教育修学支援制度等により23百万円増加した為、予備費18百万円を充てた。
- 修繕費支出は6百万円減少した。
- 保守費支出は、ワークステーション教室環境改善等により16百万円増加した。
- 衛生清掃費支出は、ウェルネス館建設予定地樹木伐採等の支出増加により13百万円増加した。

管理経費

- 手数料・報酬支出は、教学システムの追加改修、120周年記念事業募金お礼等の発送事務等により15百万円増加した。
- 過年度修正支出は、研究者（教員）の転出による研究費の移管により、5百万円増加した。
- 雑費支出は、13百万円増加した。

[資金収支]

(収入)

前受金収入

- 想定より入学者数が多かったため、授業料前受金と施設設備資金前受金等が123百万円増加した。

その他の収入

- 第3号基本金引当特定資産取崩収入は、100百万円の取崩しを行った。
- 奨学金引当特定資産取崩収入は、36百万円の取崩しを行った。
- 退職給与引当特定資産取崩収入は、192百万円の取崩しを行った。
- 減価償却引当特定資産取崩収入は、325百万円の取崩しを行った。
- 特定目的引当特定資産取崩収入は、12百万円の取崩しを行った。

(支出)

人件費支出

- 人事院勧告に伴う給与改定と予定外の退職者により退職金等が増加し24百万円支出増となった為、予備費17百万円を充てた。

施設関係支出

- 相見積もりによるコストダウン等により124百万円減少した。

設備関係支出

- 教育研究用機器備品支出は、17百万円減少した。

資産運用支出

- 第3号基本金引当特定資産繰入支出は、100百万円の繰入を行った。
- 退職給与引当特定資産繰入支出は、196百万円の繰入を行った。
- 減価償却引当特定資産繰入支出は、500百万円の繰入を行った。
- 特定目的引当特定資産繰入支出は、17百万円の繰入を行った。

3.1.2 貸借対照表の状況

第3号基本金引当特定資産

- 資産運用として100百万円の取崩しと、100百万円の繰入を行った。

奨学金引当特定資産

- 奨学金引当として1百万円の繰入と、36百万円の取崩しを行った結果、2024年度は35百万円の減少となった。

退職給与引当特定資産

- 退職給与引当として196百万円の繰入と、192百万円の取崩しを行った結果、2024年度は4百万円の増加となった。なお、資産運用として100万円の取崩しと繰入を含んでいる。

減価償却引当特定資産

- 減価償却引当として500百万円の繰入と、325百万円の取崩しを行った結果、2024年度は175百万円の増加となった。

特定目的引当特定資産

- 特定目的引当として17百万円の繰入と、12百万円の取崩しを行った結果、2024年度は5百万円の増加となった。

3.3 経年比較

[事業活動収支]

(単位：千円)

		科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,538,969	3,535,001	3,525,785	3,444,979	3,564,481
		手数料	118,491	115,052	106,771	104,856	104,302
		寄付金	64,085	420,114	66,790	200,369	400,028
		経常費等補助金	442,568	480,628	493,100	502,140	476,294
		付随事業収入	39,963	33,890	39,609	37,389	29,634
		雑収入	192,878	158,302	296,909	176,501	220,597
		教育活動収入計	4,396,953	4,742,987	4,528,964	4,466,233	4,795,335
	事業活動支出の部	人件費	2,511,580	2,529,837	2,619,417	2,600,738	2,609,951
		教育研究経費	1,442,647	1,539,973	1,583,086	1,548,927	1,616,256
		管理経費	311,713	333,077	300,323	282,255	324,553
		徴収不能額等	0	520	1,175	0	0
		教育活動支出計	4,265,941	4,403,406	4,504,001	4,431,920	4,550,861

		教育活動収支差額	131, 013	339, 581	24, 963	34, 313	244, 474
		科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4, 921	5, 446	5, 432	7, 811	11, 093
		その他の教育活動外収入	1, 003	4, 903	4, 778	6, 278	0
		教育活動外収入計	5, 924	10, 350	10, 211	14, 089	11, 093
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	5, 924	10, 350	10, 211	14, 089	10, 822
		経常収支差額	136, 937	349, 931	35, 173	48, 402	255, 296
			科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	84, 989	108, 283	67, 986	14, 373	34, 283
		特別収入計	84, 989	108, 283	67, 986	14, 373	34, 283
	事業活動支出の部	資産処分差額	7, 952	4, 036	12, 407	2, 346	3, 184
		その他の特別支出	78, 499	2, 051	791	2, 926	4, 580

		特別支出計	86,450	6,087	13,197	5,272	7,764
		特別収支差額	▲1,462	102,197	54,789	9,101	26,518
		〔予備費〕	0	0	0	0	0
		〔予備費〕	0	0	0	0	0
		基本金繰入前 当年度収支差額	135,476	452,127	89,962	57,503	281,815
		基本金組入額合計	▲385,870	▲180,392	▲56,843	▲123,006	▲297,919
		当年度収支差額	▲250,395	271,735	33,120	▲65,503	▲16,104
		前年度繰越収支差 額	▲5,022,719	▲4,463,106	▲4,191,371	▲4,158,251	▲4,237,123
		基本金取崩額	810,007	0	0	0	0
		翌年度繰越収支差 額	▲4,463,106	▲4,191,371	▲4,158,251	▲4,223,754	▲4,253,227

(参考)

事業活動収入計	4,487,867	4,861,620	4,607,161	4,494,695	4,840,710
事業活動支出計	4,352,391	4,409,493	4,517,198	4,437,192	4,558,896

[資金収支]

(単位：千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	3,536,436	3,538,969	3,525,785	3,444,979	3,564,481
手数料収入	132,855	118,491	106,771	104,856	104,302
寄付金収入	113,331	64,805	68,170	203,759	401,511
補助金収入	333,976	509,245	551,125	509,611	500,608
資産売却収入 ※1	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入※1	102,500	39,963	39,609	37,889	29,634
受取利息・配当金収入※1	5,834	4,921	5,432	7,811	11,093
資産運用収入 ※2	—	—	—	—	—
事業収入 ※2	—	—	—	—	—
雑収入 ※1	66,941	197,910	301,902	182,927	220,637
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	609,665	671,542	633,056	646,443	718,092
その他の収入	608,038	1,317,524	613,866	646,479	733,626
資金収入調整勘定	▲851,857	▲771,089	▲891,828	▲689,372	▲744,374

前年度繰越支払資金	766,784	688,667	734,671	690,808	686,582
収入の部合計	5,624,771	6,380,947	5,688,559	5,785,688	6,226,191

※学校法人会計基準改正に伴い、※2印科目が廃止され※1印科目に振り分けられた。

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	2,532,595	2,503,867	2,643,823	2,575,482	2,605,840
教育研究経費支出	1,054,187	1,125,470	1,203,465	1,165,832	1,208,351
管理経費支出	266,707	289,099	260,860	244,880	291,689
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	216,259	232,308	359,141	129,482	222,152
設備関係支出	274,459	166,494	279,868	279,120	182,341
資産運用支出	1,275,480	605,068	481,745	615,062	814,763
その他の支出	414,712	341,749	320,420	557,932	464,704
資金支出調整勘定	▲336,041	▲305,228	▲551,570	▲468,684	▲423,477
翌年度繰越支払資金	682,590	734,671	690,808	686,582	853,797
支出の部合計	6,380,947	5,693,498	5,688,559	5,785,688	6,226,191

[貸借対照表]

(単位：千円)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定資産	35,015,229	35,438,256	35,676,799	35,847,251	35,956,325
流動資産	876,529	931,691	932,428	773,751	990,282
資産の部合計	35,891,758	36,369,947	36,609,227	36,621,002	36,946,607
固定負債	920,708	946,479	922,072	947,329	951,440
流動負債	1,110,259	1,110,550	1,284,274	1,213,289	1,252,638
負債の部合計	2,030,967	2,057,028	2,206,346	2,160,618	2,204,408
基本金	38,323,898	38,504,290	38,561,133	38,684,138	38,995,426
繰越収支差額	▲4,463,106	▲4,191,371	▲4,158,251	▲4,223,754	▲4,253,227
純資産の部合計	33,860,792	34,312,919	34,402,881	34,460,384	34,742,199
負債及び純資産の部合計	35,891,758	36,369,947	36,609,227	36,621,002	36,946,607

3.4 主な財務比率比較

(単位：％)

比率名	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
-----	----	--------	--------	--------	--------	--------

事業活動収支差 額比率※	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.0	9.3	2.0	1.3	5.8
基本金組入後収 支比率※	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.1	94.7	99.3	101.8	100.4
学生生徒等納付 金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{經常収入}}$	80.4	74.4	77.7	76.9	74.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	57.0	53.2	57.7	58.1	54.3
教育研究経費比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	32.8	32.4	34.9	34.6	33.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	7.1	7.0	6.6	6.3	6.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	78.9	83.9	72.6	63.8	79.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.0	6.0	6.4	6.3	6.4
自己資金構成比 率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	94.3	94.3	94.0	94.1	94.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	99.9	100.0	99.6	99.7

日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」から抜粋（基準改正に伴い一部修正）

【事業活動収支差額比率とは】

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた事業活動収支差額の事業活動収入に対する割合である。

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の事業活動収支差額は収入超過を示すこととなり、この範囲を超えた場合は支出超過を示すこととなる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

【基本金組入後収支比率とは】

基本金を組入れた後の収入に対する事業活動支出の割合を示す関係比率である。

この比率が100%を超えると、事業活動支出が基本金組入後の収入を上回ると支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にし、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになる。

なお、基本金組入後収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入れが著しく大きい年度においては、一時的に急上昇することもあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。

【学生生徒等納付金比率とは】

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

学生生徒等が減少期に入っている現在では、経常収入の多様化を図ることも必要と

なってくるので、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうが良い場合もある。

なお、この比率に関しては、学生生徒等納付金の内訳及び学生生徒等1人当たりの納付金の水準にも配慮する必要がある。

【人件費比率とは】

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受ける。

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、事業活動支出全体を大きく膨張させ事業活動収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

なお、この比率だけでなく、人件費の内訳科目である教員人件費や職員人件費の構成比率、教職員1人当たりの人件費の実額等にも配慮する必要がある。

【教育研究経費比率とは】

教育研究経費の経常収入に対する割合である。

教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種の支出が含まれている。また附属病院に関しては医療経費があり、これ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。

これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、事業活動収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

なお、高等学校法人等については、教育研究経費と管理経費との区分を行っていない場合もあるので、両者を合算した「経費比率」で分析する必要もある。

【管理経費比率とは】

管理経費の経常収入に対する割合である。

管理経費にも教育研究経費と同様に数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。

したがって、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

なお、管理経費と教育研究経費との区分、両者を合わせた経費の支出状況や減価償却の程度などにも注意しなければならない。

【流動比率とは】

流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなされており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると思われる。

ただし、学校法人にあつては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

【負債比率とは】

他人資金と自己資金との関係比率である。

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率であるが、これらの比率より差異が目立ちやすい。

【純資産構成比率とは】

純資産の負債＋純資産に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

【基本金比率とは】

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は100%に近づくほうが望ましい。

ただし、会計基準の改正（S62. 8. 31文部省令第25号）以前基本金の未組入れ措置を採っていなかった法人にあつては、この比率は参考にならない場合がある。また仮に、100%となつていても事業活動支出超過が併存することがあるので、事業活動収支差額との関連も併せて分析する必要がある。

(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

種 類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債券	997,540	988,362	9,179
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	997,540	988,362	9,179
時価のない有価証券	531		
有価証券合計	998,072		

②寄付金の状況

No.	使 途	件数	金 額
1	創立125周年記念事業募金として	663	324,569,602
2	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急募金として	7	250,001
3	学修環境整備（キャンパス連携）	1	50,000
4	学修環境整備（小平キャンパス）	11	2,253,000

5	学生支援（学外学修・海外活動）	2	130,000
6	学生支援（留学生受入）	1	1,000,000
7	学生支援（留学生派遣）	2	1,010,000
8	教育振興資金	10	2,201,100
9	その他	14	70,047,051
	合計	711	401,510,754

※ 受配者指定寄付を除く

③関連当事者等との取引等の状況 等

出資会社 千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社

なし

1. 学部入試・入学者数

2025. 5. 1

学科	入試種別	2025年度募集人員	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
英語 英文	A方式	75人	71人	46人	72人	57人	60人
	A方式（英語外部試験利用型）	10人	—	—	—	—	16人
	B方式	20人	28人	17人	21人	23人	24人
	C方式前期3教科型	15人	27人	89人	32人	75人	87人
	C方式前期4教科型	15人	8人	12人	6人	15人	12人
	C方式後期5科目型	5人	7人	5人	7人	2人	4人
	学校推薦型選抜	70人	87人	68人	52人	57人	71人
	総合型選抜	10人	6人	4人	7人	7人	9人
	特別入試・社会人	若干名	1人	1人	0人	1人	1人
	計	220人	235人	242人	197人	237人	284人
国際 関係	A方式	85人	109人	105人	81人	80人	50人
	A方式（英語外部試験利用型）	10人	—	—	—	—	14人
	B方式	20人	19人	25人	22人	16人	6人
	C方式3教科型	15人	12人	23人	40人	72人	77人
	C方式4教科型	15人	5人	9人	8人	11人	21人
	学校推薦型選抜	30人	48人	32人	32人	30人	30人

	総合型選抜	20人	28人	29人	33人	21人	47人
	特別入試・社会人	5人	9人	1人	0人	0人	3人
	計	200人	230人	224人	216人	230人	248人
多文化・国際協力	A方式	40人	36人	46人	51人	40人	23人
	A方式（英語外部試験利用型）	5人	—	—	—	—	7人
	B方式	10人	4人	4人	5人	8人	8人
	C方式	5人	3人	0人	1人	2人	9人
	学校推薦型選抜	5人	23人	22人	26人	20人	17人
	総合型選抜	5人	—	—	—	14人	15人
	特別入試・社会人	若干名	5人	6人	4人	3人	3人
	計	70人	71人	78人	87人	87人	82人
数学	A方式	23人	28人	29人	12人	16人	16人
	A方式（英語外部試験利用型）	2人	—	—	—	—	0人
	B方式	5人	6人	9人	9人	11人	7人
	C方式	5人	12人	12人	24人	17人	14人
	学校推薦型選抜	10人	12人	9人	14人	15人	13人
	特別入試・社会人	若干名	0人	0人	0人	0人	0人
	計	45人	58人	59人	59人	59人	50人
情報	A方式	22人	20人	22人	30人	21人	20人
	A方式（英語外部試験利用型）	3人	—	—	—	—	2人

	B方式	5人	6人	5人	9人	8人	4人
	C方式	10人	4人	9人	14人	10人	9人
	学校推薦型選抜	5人	17人	15人	10人	11人	6人
	総合型選抜	若干名	1人	1人	0人	1人	0人
	特別入試	若干名	0人	0人	0人	0人	0人
	計	45人	48人	52人	63人	51人	41人
学芸学部合計		580人	642人	655人	622人	664人	705人

総合政策	A方式	35人	48人	47人	43人	41人	24人
	A方式（英語外部試験利用型）	5人	—	—	—	—	14人
	C方式前期3教科型	10人	6人	12人	10人	11人	5人
	C方式後期4教科型	10人	14人	8人	6人	10人	2人
	C方式後期2教科型	10人	7人	28人	8人	19人	9人
	学校推薦型選抜	15人	27人	18人	16人	19人	23人
	総合型選抜	20人	29人	22人	35人	32人	52人
	特別入試・社会人	5人	1人	1人	3人	3人	1人
総合政策学部合計		110人	132人	136人	121人	135人	130人

津田塾大学合計	690人	774人	791人	743人	799人	835人
---------	------	------	------	------	------	------

※ 2016年度から、英文学科、国際関係学科、数学科、情報科学科で国連難民高等弁務官駐日事務所との協定による難民を対象とする推薦入試を追加。

※ 2017年度から、国際関係学科C方式3教科型を追加。

※ 2017年度から、総合政策学部総合政策学科入試を追加。

※ 2018年度から、英文学科でC方式後期5科目型を追加。

※ 2018年度から、英文学科で公募制推薦入学試験を追加。

※ 2018年度から、総合政策学科で指定校制推薦入学試験を追加。

※ 2018年度から、総合政策学科で特別入学試験（帰国生・在日外国人学校出身者・外国人留学生）を追加。

※ 2018年度から、総合政策学科で社会人入学試験を追加。

※ 2019年度から、多文化・国際協力量科入試を追加。

※ 2020年度から、多文化・国際協力量科で特別入学試験（帰国生・在日外国人学校加）。

※ 2020年度から、多文化・国際協力量科で社会人入学試験を追加。

※2021年度から、A0入学試験を総合型選抜に、推薦入学試験（指定校制／公募制）を学校推薦型選抜に名称変更

※2021年度から、多文化・国際協力量科、総合政策学科で国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所および国連UNHCR協会との協定による難民を対象とする推薦入試（※学校推薦型選抜）を追加。

※ 2024年度から、多文化・国際協力量科で総合型選抜を追加。

※ 2025年度から、A方式（英語外部試験利用型）を追加。

2. 2025年度入学者数

(単位 人)

学部	英語英文学 科 285(1 /0)	国際関係学 科 248(0/0)	多文化・国 際協力学科 82(0/0)	数学科 50(0 /0) 情報科学科 41(0/0)	総合政策 学科 130 (0/0)	学部 計836 (1/0)
修士	文学研究科 9	国際関係学 研究科 3		理学研究科 8		大学院 計 25
				数学専攻 6 情報専攻 2		
後 期 博 士	文学研究科 0	国際関係学 研究科 2		理学研究科 3		
				数学専攻 2 情報専攻 1		

() 編入学・再入学者内訳

(編入学 / 再入学)

以上